## 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

鹿角ローカルベンチャー創出事業

# 2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田県鹿角市

# 3 地域再生計画の区域

秋田県鹿角市の全域

## 4 地域再生計画の目標

# 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

〈下請け体質〉

本市の一人当たり市内総生産(H27鹿角市2,686千円、秋田県平均3,291千円) や一人当たり市民所得(H27鹿角市2,087千円、秋田県平均2,420千円)を見る と、いずれも県平均を下回っており、地域経済循環図(RESAS)が示す第2次産 業の一人当たりの付加価値額(H25)は440万円で全国1,719市区町村中1,493位と 低く、稼ぐ力の弱さが影響している。

稼ぐ力を高めていくためには、本市の基盤産業である製造業をけん引役とし、 外貨の獲得と資金の域内循環によって、付加価値の高い製品を生み続けられる仕 組みが不可欠であるが、依然として部品加工などの下請け体質から脱皮できず、 完成品を生み出すまでには至っていない。個々の事業所においては、優れた技術 を有しながらも、製品の企画開発力・販売力のノウハウが構築されていないこと が原因である。また、企業連携が弱く、共同受注できないことも成長の阻害要因 である。

## 〈産業人材の不足〉

本市の製造業の有効求人倍率は平成30年8月に2.62倍を記録し、平成31年2月には3.13倍を記録するなど、人手不足が深刻化している。

市では毎年、市内高校及び関係機関と一丸となって、企業側へ新規学卒者や若

年層の雇用や事業の高度化支援制度の活用を働きかけるものの、給与の高さや魅力的な企業を求める傾向から市外流出に歯止めをかけられず、企業側も計画的に人材を確保できないことから、受注を見送る事態も発生しており、成長を阻害する要因となっている。

# 4-2 地方創生として目指す将来像

## 【概要】

地域産業の牽引役である「製造業」のネットワーク強化 (クラスター化) により、本市の資源と長年培われた技術を生かしながら、設計から最終組み立てまでを通したメイドイン鹿角の完成品を作り上げることで、これまで部品加工などの下請けにとどまっていた製造業の体質を改善し、付加価値の高い製品を域外へ移出することによって、稼ぐ力の強い産業基盤の確立を目指すものである。

# 【数値目標】

KPI	事業開始前	2019年度増加分	2020年度増加分
	(現時点)	1 年目	2 年目
製造業の粗付加価値額(万円)	826, 281	6, 619	20, 000
メイドイン鹿角製品の開発件数(件)	0	0	0
製造業への就職者数(地元求職者+UIJタ	109	10	10
ーン) (人)	109	10	10

2021年度増加分	KPI増加分	
3年目	の累計	
50, 000	76, 619	
1	1	
31	51	

# 5 地域再生を図るために行う事業

## 5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

# 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- 地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】
  - ① 事業主体

2に同じ。

## ② 事業の名称

鹿角ローカルベンチャー創出事業 -持続可能な循環型地域経済の確立 を目指して-

## ③ 事業の内容

本市の基盤産業である製造業を核に、製造業ネットワーク「産業クラスター」の形成を支援し、異業種連携によって鹿角の自然が育んだ資源と培われた技術を結集し、メイドイン鹿角製品を開発する。製品の企画開発力・販売力のノウハウを構築し、安定的な製造・受注体制を整えることで、継続的にメーカーからの受注に対応し、製造業の稼ぐ力を表す付加価値額を高めていくため、次の事業を行う。

メイドイン鹿角製品は、再生可能エネルギー自給率200%を超える本市の 特徴を生かし、発電施設に使用される高出力モーターとしてメーカーへの供 給を目指すとともに、異業種連携によって、新たなビジネスへ応用していく ためのイノベーションが生まれる環境を作り上げていく。

開発する製品は、全国トップレベルの再生可能エネルギー自給率の高さと 関連する製品の構想を一体的にPRすることで、産業クラスターの魅力を高 めながら、地元の新規学卒予定者や求職者、市外から本市へ移住を検討して いる就職希望者に向けて情報発信していくことを考慮し、高出力モーターと する。

〈重点支援のポイント〉

- ア) 市の支援によって育成された人材を中心に企業のネットワーク形成を 図り、製造業のクラスター化を推進。
- イ) クラスター化された製造業において、本市の資源や技術を活用した高 品質なメイドイン鹿角製品の開発及び販路拡大を推進。
- ウ)移住促進ネットワークを活用し、事業に必要な人材を確保する。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

## 【自立性】

鹿角製造業ネットワークグループ(産業クラスター)によるメイドイン 鹿角製品の開発によって、企業の事業収益が向上し、製造業を営む企業の 連携組織「鹿角工業振興会」の会員が増加し、会費収入の増加や市の一般 財源が縮小することで自立するものである。

#### 【官民協働】

市が初期投資や能力開発の立ち上げ支援を行うが、鹿角工業振興会がコーディネート力を発揮しながら、人的ネットワークを形成する過程で企業間連携を自主的に生み出していく仕組みであり、企業の参画によって新たな循環型地域経済を確立するモデルである。

事業の高度化を支える人材の募集は移住者支援のNPOの協力を得て行う。また、秋田労働局の雇用対策協定に基づき、地域の雇用の安定化を図るほか、県・小坂町・かづの商工会・ハローワーク鹿角との5者会議によって関係機関が一体的となった人材確保対策に取り組むものである。

## 【地域間連携】

秋田県企業誘致推進協議会主催の「秋田リッチセミナー(東京・大阪・名古屋)」において、首都圏企業経営者を対象に県及び各市町村の産業振興策を紹介するセミナー等の開催が行われており、秋田県との連携を強化し、本市のクラスターをPRしながら、市内製造業者の受注拡大を図るためのトップセールスを展開していく。

## 【政策間連携】

産業振興を図るため、移住支援ネットワークと連携して、首都圏を中心に製造業の魅力と本市の魅力を一体的に情報発信していくことで、エリア全体の魅力が高まり、製造業への就職者が増加することが期待できるほか、移住者の確保にもつながり、社会的課題である人口対策や空き家の解消に結び付く。

- 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI))4-2の【数値目標】に同じ。
- ⑥ 評価の方法、時期及び体制 【検証方法】

既存の各分野における審議会を通じて、産業界、金融界と連携しつつ市 の施策を検証するとともに、計画の効果的な進め方に反映させるために設 置している行政評価市民会議を活用して外部評価を実施する。

市の政策アドバイザーである大学教授3名(産業構造、人口分析、都市 戦略等の各分野の専門家)から総括的に助言を受け、評価の客観性を確保 しながら戦略の検証を行う。

## 【外部組織の参画者】

鹿角市行政評価市民会議(8名:市民)

鹿角市政策アドバイザー (3名:白鴎大学教授、聖学院大学教授、北九州市立大学教授)

## 【検証結果の公表の方法】

鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略を包含する鹿角市総合計画の施 策の検証について、行政評価市民会議による評価結果を踏まえ、検証後、 速やかに鹿角市ホームページで公表する。

## ⑦ 交付対象事業に要する経費

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】 総事業費 71,017千円

## ⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで

## 9 その他必要な事項

特になし。

## 5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置 該当なし。

# 5-3-2 支援措置によらない独自の取組 該当なし。

#### 6 計画期間

# 地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで

# 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

- 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法
  - 5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

# 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、7-1 に掲げる評価の手法により行う。

# 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。